

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
1	情報政策課 行政管理課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	AI・RPA等の最新ICTの導入による業務や窓口の改善	実施計画 達成状況	RPA等導入拡大検討・実施 達成				教育委員会の移転に伴い、部外秘情報を含む会議を安全に開催できるようLGWAN回線を使ったミーティングシステムを新たに導入した。		拠点間移動にかかる時間の削減(想定):53時間	R5年3月修正
2	行政管理課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	公民連携による最新技術、民間活力の活用検討	実施計画 達成状況	検討・実施 達成				令和4年度の民間提案募集は、従来のテーマ型募集、ネーミングライツ、トライアルサウンディング、フリー型募集の4類型に加え、試行的管理運営に関する提案を募集した。ネーミングライツ、トライアルサウンディング、試行的管理運営については、応募がなかったものの、テーマ型・フリー型募集で6事業者から提案を受け、このうちシェアサイクル事業については、事業の有効性や既存公共交通への影響等について効果検証を行うため、令和5年3月から社会実験を実施している。今後は、シェアサイクル事業の社会実験の結果等を踏まえ、令和5年度中に本格導入の検討を開始する予定である。また、応募がなかった募集類型については、募集期間を長期化するなど、応募数を増やすための取組を検討していく。		令和4年度民間提案募集:(採用候補・継続検討)3件/(提案)6件	
3	情報政策課	1-(1)-① 3-(2)-②	より安全かつ効率的なIoT環境への移行	実施計画 達成状況	検討・実施 達成				・総合事務管理システムのパソコンの入替を実施し、老朽化した機器を更新することで円滑な運用を維持した。 ・テレワーク環境の運用を維持し、コロナ禍における業務の継続性を維持した。 ・住民情報システム計のパソコンの入替を実施し、老朽化した機器を更新することで円滑な運用を維持した。		・総合事務管理システム用パソコン入替(100台) ・住民情報システム系パソコン入替(100台) ・テレワーク環境用パソコンの運用維持(管理職100台、一般職100台)	
4	行政管理課	1-(1)-①	公共施設等の管理における包括民間委託の導入検討	実施計画 達成状況	検討・実施 未達成だが着手					令和3年度に所管課、人事・財政部門と協議及び検証を行い、費用削減の効果は見込めないことが確認されたことから、具体的な導入検討は行っていないが、引き続き、先進事例の研究や事業者へのヒアリング等を通じて、導入検討に向けた情報収集を継続する。		
5	納税課	1-(1)-① 3-(2)-②	自動音声電話催告及びSMS催告の実施	実施計画 達成状況	導入・実施 達成			入力不要				
6	環境政策課	1-(1)-① 3-(2)-②	気象情報提供システムのリース導入	実施計画 達成状況	導入 達成			入力不要				
7	教育振興課 教育指導課	1-(1)-①	学校プール施設の管理等見直し検討	実施計画 達成状況	調査・検討 達成	一部施行実施・検討	全小学校で試行実施・検討	全小学校で本格実施	令和4年度は、市内小学校17校全校で、水泳指導の外部委託を試行実施し、悪天候や熱中症対策等に左右されることなく授業が実施できた。令和5年度からの本格実施に伴い、今後の小学校のプール施設の在り方については、引き続き活用方法を検討していく。			R3年3月修正
8	図書館	1-(1)-① 3-(2)-②	ICタグ導入による貸出業務等の効率化と図書館運営体制の検討	実施計画 達成状況	貸出業務等効率化、運営体制検討・実施(開戸、永山図書館) 達成	中央図書館を中心とした運営体制の検討 達成	中央図書館閉館に向けた実施体制の見直し及び準備 達成	貸出業務等効率化の実施(中央図書館) 達成	令和4年度は、中央図書館へのICタグ関連機器導入に向けた契約を行い、準備を進めた。図書館運営体制については、各館の開館時間を見直しの上で、中央図書館へ再配置するなど、中央図書館閉館に向けた運営体制の検討を進め、「多摩市立中央図書館管理運営方針」を決定した。また、運営方針に基づき、関係規程の改正、組織改正を行った。		開戸・永山図書館でのセルフ貸出率 令和2年度 94.6% (119,136人/125,934人) 令和3年度 95.3% (296,014人/310,573人) 令和4年度 95.7% (334,476人/349,407人) 算出方法:セルフ貸出機による貸出者数/貸出者数	R3年3月修正
9	図書館	1-(1)-①	図書館本館整備後の地域企業との連携	実施計画 達成状況	連携手法の検討、企業との調整 達成	連携手法の検討、企業との調整 達成	連携準備 達成	開館・連携実施 達成	令和4年度は、令和5年7月の中央図書館閉館を見据え、中央図書館で新たに設ける書棚「多摩市の会社」コーナーに配架する資料について、地域企業や大学へ寄贈を依頼した。図書館の依頼に対して多くの企業・大学が好意的に受け止めてくれたり、令和4年度末までに地域企業14社と4つの大学から社案内や書画、パンフレット等の寄贈を受けた。		書棚「多摩市の会社」コーナー(3連)にはおおよそ1,050冊の資料を配架できる。そのうち約半数の500冊分を寄贈資料とする場合、500冊×2千円/冊で1百万円分の図書館購入費削減効果を見込んでいる。	R3年3月修正
59	行政管理課 各課	1-(1)-①	標準化、一元化できる業務等の抽出及び検討	実施計画 達成状況		一元化できる業務の洗い出し、検討 未達成だが着手				令和3年度に引き続き、一元化による効率化が期待できる業務の洗い出しを行ったが、具体的な検討には至っていない。今後は次期行革計画を見据え、標準化、一元化の効果が見込める業務の抽出を継続していく。		R3年3月追加
60	公園緑地課	1-(1)-①	みどりのルネッサンスの推進【民間活力の導入(多摩中央公園へのP-PPF制度、指定管理者制度の導入)】	実施計画 達成状況	公募準備 達成	事業者決定・実施設計開始 未達成だが着手	改修工事実施 未達成だが着手			令和4年6月に実施協定を締結し、市民の意見を聞きながら実施設計を進め、1月に設計内容が決定した。年度内に契約を締結し、工事着手を目指していたが物価高騰が顕著になり、事業費全体が厳しい状況になったことから事業者から協議の申し出を受け、契約締結を見送った。早々協議を整え、工事に着手し、令和6年度の竣工を目指す。		R3年3月追加

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考	
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入			
61	文書法制課	1-(1)-①	効率的・効果的な運営手法への切替え	実施計画	職員が配達している書類やデータの状況調査開始	配達量の状況を踏まえた見直し検討(回数、時期や手法等)				都市交換便実施日の数量実績調査を行い、郵送に振り替えた場合の必要経費等を検証し、運営手法の検討を実施した。	-	R3年3月追加	
				達成状況	達成	達成	達成						
	教育振興課	1-(1)-①	効率的・効果的な運営手法への切替え	実施計画	職員が配達している書類やデータの状況調査開始	配達量の状況を踏まえた見直し検討(回数、時期や手法等)							【昨年度調査回答を再掲】 令和2年度:人件費(再任用職員×2) 8,993千円 令和3年度:業務委託料 4,884千円 取組効果:4,109千円(▲45.7%)
				達成状況	達成	達成	達成						
73	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	1-(1)-① 3-(2)-②	オンライン手続きの拡充	実施計画	学童クラブ入所手続きのオンライン化	オンライン手続きの拡充の検討及び実施				汎用的なオンライン申請システムの推進を行った。主な成果としては、粗大ごみの収集受付をこのシステムに移行し、これまでパソコンのみで受け付けていたオンライン申請をスマートフォンでも受付ができるよう変更し、市民の利便性向上につなげた。	-	R4年9月追加	
				達成状況	達成	達成	達成						
10	行政管理課 財政課	1-(2)-①	新公会計制度の活用	実施計画	検討・実施					財務書類から算出した指標について、年度間や他団体との比較・分析を行い、その内容を令和5年3月発行の「多摩市の財政白書」に掲載し公表した。また、固定資産台帳等の情報を、公共施設の今後の方向性を示す「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム(各論)」の時点修正等に活用した。	-		
				達成状況	達成	達成	達成						
11	情報政策課	1-(2)-② 3-(2)-①	オープンデータ化の推進	実施計画	実施					国のフォーマットにあわせたデータ公開を進めており、令和4年度は東京都にデータを提供を行った。提供したデータは、令和5年度中にフォーマットに準拠するように東京都がデータ加工を行う予定。東京都からデータの返却後に多摩市でも公開を行う予定。	-		
				達成状況	未達成だが着手	達成	達成						
12	企画課	1-(2)-③	現役世代の地域参加、市政への参画のしくみづくり	実施計画	検討		順次実施			市民同士・市民と行政の対話の場を積極的に設け、市民とともに地域のもつ様々な課題解決に向けた取組みを推進するため、地域でのエリアミーティングや大学生と一緒に清掃活動やミニコンサート、市内の高校と連携して街なかでプレゼンテーション形式の期末試験を実施した。	-	新たに設置したモデルエリアを含め、計4つのエリアで以下の地域参画に向けた企画及び場づくりの試行を行った。 【諏訪中学区】イベント開催 6回 【青陵中学区】イベント開催 13回 【東幸方小学区】エリアミーティング開催 3回(参加者数①24名 ②26名 ③23名 計73名) 【東栗岩中学区】社会実験開催 3回、講座・セミナー開催 2回、学習会開催 3回	
				達成状況	達成	達成	達成						
13	企画課	1-(3)-①	寄附のしくみの見直し	実施計画	検討・実施					ふるさと納税の返礼品に関する市としての方向性を「来街促進に資するもの」から「産業振興に資するもの」に変更し、市内事業者による返礼品参入促進に向けた開口を広げた。また、他市における遺贈寄附の受付に係る社会的ニーズを把握し、受付方法の検討に着手した。	-	【平成30年度寄附実績】286件(64,453千円) 【平成31年度・令和元年度寄附実績】295件(15,077千円) 【令和2年度寄附実績】336件(17,290千円)※新型コロナウイルス感染症対策支援寄付金 171件(9,219千円)含む 【令和3年度寄附実績】312件(12,817千円) 【令和4年度寄附実績】215件(10,316千円) ※所管課受付の指定寄附分は除く	
				達成状況	達成	達成	未達成だが着手						
14	秘書広報課	1-(3)-①	「選ばれるまち」になるための「多摩市らしいイメージ」の構築(シティセールスにおける取組み)	実施計画	多摩市ならではの価値の検討と規定	価値規定に基づく戦略的情報発信の実行				「多摩市シティセールス戦略」に基づき、市のブランディングを推進するための戦略的な情報発信を実施。多摩市の魅力を伝えるリーフレット「多摩市のNEW」の作成・配布、多摩市の子育て環境をPRする交通広告(京王線・小田急線新宿駅、京王線・小田急線多摩センター駅、聖蹟桜ヶ丘駅)の掲載を実施し、ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を体現していく多摩市の魅力を市内外の生活者に訴求した。	-		
				達成状況	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手						
15	経済観光課	1-(3)-①	新たな企業誘致の取組み	実施計画	新たな企業誘致手法の検討	企業誘致条例の改正	新条例施行 新制度の情報発信と企業ニーズ調査	新制度の情報発信と企業ニーズ調査		都市計画課「南多摩尾根幹線土地利用に係るアンケート調査」に同封する形で、「不動産」、「小売業」、「製造業」等へアンケートを送付。新制度となった「企業立地促進条例」の制度を説明し、活用の可能性、改善点を探った。	-	アンケート送付企業 小売り、不動産、製造、電気ガス、運輸5、情報通信、建設計992社 アンケート回答企業 現在 56社(小売り、不動産、情報通信、運輸 等) 個別面談希望があり実施 7社(小売り 等)	
				達成状況	達成	達成	達成						
16	保険年金課	1-(3)-①	国民健康保険保険料率の見直し	実施計画	見直し					令和5年度の保険料率改定に取り組んだが、消費者物価の上昇や実質賃金の下落といった社会情勢を踏まえ、国民健康保険運営協議会にて保険料率は据え置きとの答申がなされ、保険料率の見直しは実施せず、目標達成はできなかった。 引き続き、年+4%の税率改定を目指し、見直しに取り組むこととする。	-	令和5年度は保険料率を据え置きとしたので、医療分 5.59%、支援分 1.82%、介護分 1.62%で変更なしである。	
				達成状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手						
17	行政管理課 各課	1-(3)-②	指定管理者評価手法の見直し	実施計画	検討	見直し	新評価手法による運用			令和3年7月に策定した「多摩市指定管理者制度ガイドライン」に基づき、チェックリストを活用し、全施設管理課において指定管理者のモニタリングを実施したことを確認した。	-		
				達成状況	達成	達成	達成						

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
18	福祉総務課	1-(3)-②	成年後見制度・権利擁護の相談等に関する機能の見直し	実施計画 達成状況	検討・調整 達成	見直し 達成	成年後見制度利用促進基本計画策定 達成		昨年度に引き続き、令和2年度に中核機関に位置付けた権利擁護センターと連携し、後見制度の相談が市の担当部署及び関係機関にあった際に、適切な後見人候補者等の選定ができた。 また、令和4年度は成年後見制度利用促進基本計画を策定し、身近な相談支援を行う中核機関である権利擁護センター、広域的な中核機関の多摩南部成年後見センター及び市のそれぞれの役割を明確にした。			
19	福祉総務課 高齢支援課	1-(3)-②	老人福祉センター事業の運営手法の見直し(指定管理者制度の導入)	実施計画 達成状況	指定管理者の公募 達成	指定管理者による老人福祉センター事業の開始 達成			令和3年度に指定管理制度を導入し、令和4年度も指定管理者制度を継続した。指定管理者制度導入後は、定例(月に1回)の月次報告に老人福祉センター事業が加わり、利用者数、各事業の参加者数や利用者のご意見などが、説明を加えたうえで毎月報告されるようになった。これにより市は、適宜、実情に即した指示が出来るようになった。		・指定管理化前 令和2年度 委託料 決算額 36,333,912円 ・指定管理化後 令和4年度 指定管理料 32,448,000円 ・増減額 ▲3,885,912円	R3年3月修正
20	高齢支援課 障害福祉課 生活福祉課	1-(3)-②	おむつ支給等事業の申請手続きの見直し	実施計画 達成状況	見直し 達成		入力不要					
21	介護保険課	1-(3)-②	介護認定審査会の簡素化	実施計画 達成状況	検討 達成	簡素化の周知・準備 未達成だが着手	実施					R4年3月取下げ
22	障害福祉課 平和・人権課 健康まちづくり推進室	1-(3)-②	障がい者理解促進講演会の他課との連携	実施計画 達成状況	検討・実施 達成				令和4年7月に、市制施行50周年記念イベントとして、バルテノン多摩にて、障がい者理解促進講演会を開催した。その際、健康まちづくりと共通する目標である「共生社会の実現」をテーマとして設定した。 また、同会場にて平和・人権課による「いのちの手で紡ぐスタンプアート展」「第31回多摩市平和展」および多様な性と生の尊重に関する講演会「多摩市がどんな性の人もいつまでも住み続けたいと思えるまちであるために」、健康まちづくり推進室による「健康！ワーク宣言式」、障害福祉課による「たまげんきマルシェ」障がい者美術作品等の展示」を同時開催し、相互連携による効果的な事業実施を図った。		【参加者数】 ○障がい者理解促進講演会 令和3年度 652回(オンライン開催)※R4.3.31時点視聴回数 令和4年度 51人	
23	教育センター 発達支援室	1-(3)-②	課訪複合教育施設の執務室一元化による施設管理運営と業務の効率化	実施計画 達成状況	業務体制の整理、執務室一元化準備 達成	執務室の一元化	複合機等の台数縮減 達成		プリンター2台、複写機2台(計4台)を、プリンター1台、複写機1台、複合機1台(計3台)とし、台数の縮減を行った。今後はさらなる効率化を目指し、残りの複写機を現在の複合機へ統合することについて、検討を行う。			R5年8月修正
24	選挙管理 委員会事務局	1-(3)-②	選挙投開票事務従事者への大学生雇用の促進及び有権者数に応じた投票所配置人員の適正化	実施計画 達成状況	検討・実施 未達成だが着手		達成		令和4年7月執行の参議院議員選挙時には、投開票事務従事者として大学生を雇用(大妻女子大学、国士館大学、多摩大学、計29名)するとともに、有権者数に応じた事務従事者数を調整した。			
25	議会事務局 図書館	1-(3)-② 3-(1)-①	市民サービス等向上を目指した議会図書室と行政資料室との機能整理及び情報公開	実施計画 達成状況	機能整理検討、情報公開実施 達成	機能整理及び情報公開手法の実施・検証 達成	見直し 達成		取組の最終年となる本年度は、議会図書室と行政資料室との機能整理の分野では、これまでの経過を踏まえて、議会資料に特化した議会図書室とすべく取組を継続し、これまで配置のなかった議会関係資料を充実しており、目的を達成している。数値効果としては、議会図書室の資料整理のため、図書館と共通する一部資料の購入取りやめを進め、前年度から経費を151千円削減した。なお、本年度は取組開始前の予算額と比較して年額807千円の削減となっている。 情報公開の分野では、政務活動費資料の公開を継続している。また、これまで紙資料の配置のみであった常任委員会の要点記録について、議会ウェブサイトでの電子データ掲載を行ったことにより、市民サービス等の向上の目的を達成している。		【資料購入費(議会費予算)の推移】 令和元年度:1,057千円(取組開始前) 令和2年度:822千円(取組1年目) 令和3年度:401千円(取組2年目) 令和4年度:250千円(取組最終年) ◇取組開始前からの比較 年▲807千円	
26	環境政策課	1-(3)-②	省エネに関する啓発手法の見直し	実施計画 達成状況	見直し 達成		達成		前年度に引き続き、図書館企画展示や広報誌の活用を行ったほか、燃料費高騰を契機として省エネ家電買換え促進事業を行い、省エネ型エアコン、冷蔵庫への切り替えを推進した。推進にあたっては、二酸化炭素の削減のみならず、金銭的メリットをPRすることで買換えを後押しした。			
27	秘書広報課	1-(3)-②	(仮称)多摩市情報発信ガイドライン、たま広報定型記事のテンプレート等の活用による業務改善	実施計画 達成状況	ガイドライン等の作成と活用周知 達成		見直しに向けた検討 達成	必要に応じた見直し	ワーキングチームを立ち上げ、情報発信力強化について検討を行い、最終報告書を作成し経営会議で報告を行った。また、公式ホームページのリニューアルに伴い、たま広報定型記事のテンプレートを改訂し、継続的に運用している。			

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考		
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入				
28	下水道課	1-(3)-②	周辺自治体等との広域化・共同化の推進(下水道事業の一部)	実施計画 手法検討	→	→	計画策定(東京都)	実施	「下水道事業の広域化・共同化検討会」(都及び都内市町村等で構成)に参加し、都との連携や技術支援、市町村間での特定業務の共同実施等を推進するための検討を行った。その結果、東京都により令和4年12月に「東京都の汚水処理に関する広域化・共同化計画」が策定・公表された。					
71	文化・生涯学習推進課	1-(3)-②	行政文書等の多言語化や、やさしい日本語の活用による、外国人市民へのサービスの向上と業務効率化	実施計画 庁内向け「外国人市民への情報提供ガイドブック」作成	→	→	行政文書等の多言語化、やさしい日本語の普及・促進	→	令和4年度も引き続き、多摩市国際交流センターへの委託業務として、庁内各課で使用する申請書や案内等の行政文書の多言語翻訳を実施した。また、多摩市職員を対象とした「やさしい日本語研修」を実施し、庁内における「やさしい日本語」の普及促進に努めた。 庁内各課において、多言語版申請書の活用や、外国人にとって理解しやすい「やさしい日本語」の普及が進んだことにより、来庁した外国人市民が窓口等においてコミュニケーションを取りやすくなった他、職員側も翻訳文書等を活用しながら効率的に対応を行うことができるようになった。よって、外国人市民へのサービスの向上及び業務効率化を図ることにつながった。			R4年3月追加		
29	行政管理課各課	2-(1)-①	公共施設の新設、更新等に合わせた駐車場有料化検討	実施計画 有料化検討(個別)	→	→		→	公園駐車場の有料化について、令和3年度に行基本部で決定された案に基づいて、市民説明会や議会への情報提供等を経て、12月議会で条例の改正を行った。 今後は、令和5年度中に拡張整備済みの多摩東公園を有料化し、それ以外の公園についても、令和6~7年度で工事を進め、令和8年度には対象となるすべての公園駐車場の有料化が完了する見込みである。					
30	行政管理課	2-(1)-①	「公共施設等総合管理計画」の更新	実施計画 更新に向けた検討	→	→		→						
31	総務契約課 行政管理課	2-(1)-①	庁舎建替えに伴う機能整理、内部設備等の検討	実施計画 スケジュール見直し、検討	→	→	＜基本構想＞ 本庁舎の機能転換、集約、分散の検討等	→	＜基本計画＞庁舎規模、エネルギーコスト削減、レイアウト、出張所等機能検討等	令和5年2月に「多摩市役所本庁舎建替基本構想」を策定した。将来の市役所の変革から、市役所全体の体制として、「本庁舎連棟・施設サービス充実型」の市役所を目指すとし、本庁機能、駅近機能、地域機能の役割について整理した。			R3年3月修正	
32	コミュニティ・生活課	2-(1)-①	蓮光寺複合施設の機能転換(コミュニティ会館として再構築)	実施計画 改修工事及び条例改正	→	→	改修工事及び条例改正	→	コミュニティルームの利用開始	令和4年5月末に大規模改修工事を完了し、その後閉館に向けての準備作業や地域への周知を行った。8月に利用説明会を行い、団体登録、貸室予約受付を開始した。9月1日にリニューアルオープンし、施設の内覧期間を経て、9月5日より貸室の使用を開始した。	改修前の蓮光寺老人福祉館との利用延べ人数の比較 平成31年度(令和元年度) 2,343人 令和4年度(9月~3月) 6,740人(貸室: 1,737人 ラウンジ: 5,003人)			
33	文化・生涯学習推進課	2-(1)-①	バルテノン多摩の運営手法の転換と他施設と事業連携の推進	実施計画 指定管理者選定	→	→	運営手法の転換	→	他施設等との事業連携の推進	令和4年7月1日にグランドオープンを迎え、大小ホールを含めた施設の稼働を開始した。 主催公演に置いて、市民や市内で活動する市民文化団体等も参加できる作品作りを行った。また、市内NPO法人に協力を得て休館前から実施していた子どもを中心とした幅広い年齢層の方々に参加できるPocoPocoFestaを再開した。 アウトリーチ事業では、鑑賞事業として市内の学校や、福祉施設、コミュニティ施設等との協力による事業を展開した。また、学芸員派遣事業では、従来から実施している市内小学校をはじめとして、大学、市内及び近隣公共施設等との連携、協力による出前授業や講座等を実施した。	【取組効果】 事業入場者数 貸館利用者数 令和4年度: 95,381人 263,822人			
34	行政管理課	2-(1)-②	「公共施設の見直し方針と行動プログラム」の更新	実施計画 更新に向けた検討	→	→	更新に向けた検討	→	更新に向けた検討	行動プログラムは、公共施設についての基本的な考え方をまとめた「総論」と、個別施設ごとに方向性を示す「各論」で構成している。「各論」は令和5年2月に時点修正を行った。「総論」は、令和5年度中に策定予定の第6次多摩市総合計画や長期財政見直しを踏まえ、令和6年度から7年度の2か年で更新することとした。			R5年8月修正	
35	行政管理課各課	2-(2)-①	公共施設の更新・整備や公的不動産への民間活力の導入	実施計画 検討・実施	→	→		→		令和3年度に引き続き、聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり関係者・関係団体と多摩川河川敷の有効活用について意見交換会を継続し、8月には聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会を設立した。これらの取組により、国の施工で河川敷の階段及びスロープを整備することができ、河川敷の活用に向けた社会実験を実施することで持続的な民間利用を視野に入れた検討を開始した。	・ 階段2か所、スロープ1か所の整備完了 ※聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり協議会は年度中2回開催			
36	下水道課	2-(2)-①	下水道管路施設の維持管理における包括的民間委託の導入	実施計画 導入時期見直し・導入準備	→	→	導入準備	→	第1期(3年)開始・履行監視	第1期履行監視	第1期の包括的民間委託について、1年目の履行監視等を実施した。 計画期及び緊急的な各種業務において、遅延等無く確実に委託が実施されるとともに、過年度の個別発注と比較し、同等以上の水準での履行を確認した。今後は、第1期の2年目・3年目の履行監視を引き続き行うとともに、課題や効果について検証し、次期包括について検討を行う。	＜契約手続きの縮減効果＞ 対象 件数(過年度 → 1年目) 連年の維持管理・保守契約 6件 → 1件 その他緊急対応等契約 40~50件 → 0件 ※ 1年目における緊急対応等の発生件数は71件		R3年3月修正

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
37	福祉総務課	2-(2)-②	総合福祉センターの貸室運用の見直し	実施計画	検討・調整	見直し					-	
				達成状況	達成	未達成だが着手	未達成だが着手			・達成事項 高齢者団体の一部の活動が利用料金の適用除外とされてきた運用を見直した。令和6年3月までの緩和期間を設けたうえで、条例規則通りの適用を図ることを決定し、利用団体への説明会等の周知を行った。 ・未達事項 センター事業専用施設の一般貸出が必要であるため、運用方針を検討し、必要な手続きを進める予定である。		
38	会計課	2-(2)-②	基金の効果的な運用	実施計画	包括的運用等の実施						-	<基金運用益額> 平成29年度: 2,066千円 令和2年度: 7,677千円 平成30年度: 2,965千円 令和3年度: 10,352千円 令和元年度: 5,622千円 令和4年度: 13,427千円 (前年比: 3,076千円増)
				達成状況	達成	達成	達成			多摩市公金運用管理委員会において協議・決定された運用基準や令和4年度の基金運用方針等を踏まえて、債券による運用を拡大したことにより、基金運用による収入を増加させることができた。		
39	下水道課	2-(3)-①	汚水管渠における雨天時浸入水(不明水)対策事業	実施計画	調査手法検討 (新手法をふまえた検討)	調査					-	R5年3月修正
				達成状況	未達成だが着手	達成	達成			ニュータウン区域を対象に不明水調査を実施し、不明水の発生が多い地区や施設を特定するとともに、永山橋付近で発生している溢水について、東京都と連携し、その発生要因の検討を行った。 また、敷地内の排水設備からの浸入水対策として、排水設備の検査や、浸入水対策に関する依頼内容を掲載した下水道事業広報用チラシの市内全戸配布を実施した。		
40	オンブズマン事務局	3-(1)-①	総合オンブズマン制度の効果的な市民啓発、職員周知等手法の検討	実施計画	効果的な手法の検討	新たな手法の試行実施	手法の見直し及び継続実施	継続実施			-	新任管理職研修 5人 入庁2年目研修 41人 動画研修 課長級以下職員の約9割 受講報告のうち「わかりやすい」との回答 ・前半の制度説明:5割 ・後半のオンブズマンフリートーク:6割
				達成状況	達成	達成	達成			従来の周知活動を実施すると共に、市の公式ホームページに、協定締結への案内ページ及び締結事業者向けのページを作成し、ホームページから手続き等に必要書類のダウンロードができるようにした。 また、従来からの「新任課長研修」「入庁2年目研修」での制度の周知のほかに、課長以下職員の志望研修を行った。受講の負担が軽減されるよう、オンブズマン事務局で動画を作成し、動画視聴による研修とした。		
41	行政管理課各課	3-(1)-②	内部体制の強化に係る全庁的取組みの実施	実施計画	独自取組み実施	検証・見直し					-	
				達成状況	達成	達成	達成			過年度と同様に、過去の監査指摘事項等に基づき作成した自己点検シートのカスタマイズと提出について周知を図り、事務誤りの発生抑制に取り組んだ。 また、令和3年度決算審査の際に決算事業報告書の記載誤りが多数発生したことを受けて、企画課・行政管理課・財政課・文書法制課連名で再確認の依頼を通知し、その後、原因究明、再発防止のために各課へのヒアリングを実施した。		
42	納税課	3-(1)-③	税・料金等の支払いに関する利便性の向上	実施計画	検討・実施						-	<スマートフォン決済実績> 令和3年度(納付額) 令和4年度(納付額) 市税 7,839件(224,382千円) 13,665件(379,121千円) 国保 2,344件(48,713千円) 4,666件(87,072千円) 後期 59件(1,000千円) 232件(4,767千円) 介護 294件(2,918千円) 556件(5,238千円) 合計10,536件(277,013千円) 19,119件(476,198千円)
				達成状況	達成	達成	達成			スマートフォン決済による市税等の納付について、令和元年9月からPayB、令和2年9月からPayPay、LINE Pay、令和4年4月からau PAYを利用できるようにした。これにより、スマートフォン決済による納付件数が飛躍的に増加した。(令和2年度1,113件、令和3年度10,536件、令和4年度19,119件)		
	市民課	3-(1)-③	税・料金等の支払いに関する利便性の向上	実施計画	検討・実施						-	<令和4年度のキャッシュレス決済利用率> ()は前年度 (回数割合) (金額割合) 市民課 17.7%(14.1%) 17.6%(13.9%) 聖蹟桜ヶ丘駅出張所 16.2%(13.2%) 14.9%(11.5%) 多摩センター駅出張所 19.1%(16.6%) 18.3%(14.2%)
				達成状況	達成	達成	達成			手数料等の収納について、現金を介した感染症の防止を目的に、令和2年度から令和3年度にかけて導入したセミセルフレジ及びキャッシュレス決済を引き続き利用。キャッシュレス決済の利用率は、回数割合・金額割合共に前年度を上回った。		
43	教育センター	3-(1)-③	インターネット・携帯相談事業の見直し	実施計画	相談窓口の見直し						-	
				達成状況	達成					入力不要		

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
62	市民課 各課	3-(1)-③	低接触型サービスの推進	実施 計画		ICTを活用した低接触型サービスの導入検討						
				達成 状況		未達成だが着手	未達成だが着手					R3年3月追加
74	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	3-(1)-③	基幹システムの標準化・共通化	実施 計画		標準化・共通化推進における庁内体制の整備	標準化・共通化に向けた関連業務の業務プロセスの見直し	標準化・共通化システム選定		基幹システムの標準化・共通化で示される標準仕様書に基づき、基幹システムを利用する各業務において業務プロセスの見直しを行った。標準仕様書も改版が前提とされていることから、今後も継続的に業務プロセスの見直しが必要となるが、令和4年度の取組みとしては達成である。		R4年9月追加
				達成 状況			達成					
63	情報政策課 行政管理課 各課	3-(2)-②	ペーパーレス化の推進	実施 計画	既存ツールを活用した、特定会議の資料や各計画書等のペーパーレス化	Wi-Fi環境整備後、会議実施手法の見直し等によるペーパーレス化の拡大				・電子資料を閲覧する会議運営が定着したことから、会議システムの利用を終了し、ファイルサーバ上の資料を閲覧する運用に変更した。 ・請求関係書類の押印の省略を可能とした。これにより請求関係書類にかかる一部の伝票処理について紙を使わず電子で完結することができるようになった。 ・処分通知を電子化することについて運用や法規定等を整理し、第10回行政本部会議にて今後の取り組み方針について決定した		R5年3月修正
				達成 状況	達成	達成	達成					
64	情報政策課 行政管理課 各課	3-(2)-②	マイナンバー制度を活用した効果的、効率的な事業展開	実施 計画	マイナンバーの独自利用やマイナンバー活用による事務手続きの効率化の検討、実施					・昨年度に引き続き心身障害者の医療費の助成に関する事務を独自利用事務に追加する条例改正を行い、同事務手続の一部の提出書類を省略可能とした。 ・マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付割合は昨年度に引き続き増加し、窓口負担を減少させた。	マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付での発行割合の推移は以下のとおり（令和3年度より課税証明書、戸籍証明書類が追加） ・全証明書のコンビニ交付割合 令和元年度：4.3% 令和2年度：9.2% 令和3年度：10.8% 令和4年度：18.4% ・住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付割合 令和元年度：4.3% 令和2年度：9.2% 令和3年度：18.2% 令和4年度：25.1%	R5年3月修正
				達成 状況	達成	達成	達成					
65	教育指導課	3-(2)-②	学校における印刷経費の削減	実施 計画	各学校へ印刷経費削減の啓発、全普通教室へプリンター設置	各学校へ印刷経費削減の啓発、教育用タブレット型端末の導入	各学校へ印刷経費削減の啓発、複写支援システム及び複合機等の更新	各学校へ印刷経費削減の啓発	令和4年12月に第三期校務支援システム更新として、各学校の複合機の入替えを行った。 今回の入替えに際し、複合機での印刷枚数の上限を1枚1か月あたり平均45,000枚としたが、カウントを開始した。令和5年1月～3月期においては、上記目標を達成した。		取り組み効果（1月～3月期の印刷枚数の合計） 令和3年度（実績） 3,425,720枚 令和4年度（目標） 3,510,000枚 令和4年度（実績） 3,290,067枚	R5年3月修正
				達成 状況	達成	達成	達成					
44	企画課	3-(3)-①	組織の見直し	実施 計画	検討・実施					事業終了等に伴う臨時的な職・組織を整理するとともに、市民サービスの向上や業務改革を実現するためのDXの推進体制や本庁舎建替推進のための体制、また業務を取り巻く環境変化を見据え、効果的・効果的な事務執行を図るための体制を整備するため、次のように組織改正を行った。 [4月1日改正] ●本庁舎建替基本構想に基づく本庁舎建替時に目指す市民サービスの具体化を含め、ハード・ソフト両面から市民サービスの改革を進めていくため、「施設政策担当部長」を廃止し、「行政サービス・アセット担当部長」を設置 ●デジタルを活用した市民サービスの向上、業務改革の実現及び国や都のデジタル化・DX推進施策への対応のため「DX推進担当課長」を設置 ●企画課及び行政管理課が所掌する番号制度に関する事務並びに行政管理課が所掌する業務改善（デジタルを活用したものに限る。）に関する事務を情報政策課に移管 ●新庁舎整備の具体的な検討を推進するため「新庁舎整備担当課長」を設置 ●検査事務の適正性の向上のため、「検査担当課長」を設置 ●複合文化施設の大規模改修が終了し、運営が開始されこと及び市民活動交流センターの運営開始後1年を経過したことに伴い、「文化施策担当課長」、「複合文化施設改修担当課長」を廃止 ●資源循環の重要性を市民と共有するため、「ごみ対策課」を「資源循環推進課」に改称		
				達成 状況	達成	達成	達成	達成				

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
45	人事課	3-(3)-①	定員適正化の推進及び職員適正配置	実施計画 → 達成状況	推進・実施 → 達成				令和5年度より実施の職員の定年年齢引き上げに伴い、多摩市定員管理計画の改定を行った。(令和5～8年度)計画の推進にあたっては、限られた人財を常勤職員として担うべき業務に適正に再配置(選択と集中)し、職員の定数管理を戦略的に進めていくこととしている。			
46	人事課	3-(3)-①	専門性を持った外部人材の活用	実施計画 → 達成状況	検討 → 達成		導入		民間経験で得た特定のノウハウ(専門性)を行政に生かし、複雑化・高度化する行政課題の解決や職員の育成を目的として、平成29年度から広報部門に民間経験者を配置している。これにより、行政視点のみでは対応が困難であった広報戦略のための課題分析や中長期的な戦略案の作成、庁内での意識醸成等を進めることができたため、令和5年度以降も同部門での活用を継続することとした。			
47	人事課	3-(3)-②	人事評価制度の推進	実施計画 → 達成状況	推進 → 達成				業績評価や行動能力評価・態度評価の目的や評価方法等を「多摩市人事評価の手引き」としてまとめ、令和2年度からは、会計年度任用職員についても人事評価を導入している。また、評価者、評価補助者、被評価者が本制度を正しく認識し、適正な評価を行えるよう、全職員に対し評価制度の運用に係る研修を実施している。評価結果は、任用、育成、給与などの各人事施策に反映・連携させており、給与については、管理職、一般職員ともに賞与・昇給に反映している。			
48	人事課	3-(3)-②	人財育成基本方針に基づく人材育成の推進	実施計画 → 達成状況	推進 → 達成				令和4年度においては、現状の課題や働き方改革等の社会情勢の変化を踏まえ、人財育成基本方針に基づき取組みを行った。令和2年度より実務能力の向上とコロナ禍における研修の実施手法の見直しにより導入した動画研修や効果測定について、新たな課題を踏まえ、研修ごとにより効果的な実施方法を検討し、職員の知識や必要なスキルの取得を推進した。また、令和3年度に引き続き、課長級、係長級のマネジメント研修を実施した。			
49	人事課	3-(3)-③	職員人件費の縮減	実施計画 → 達成状況	実施 → 達成				本市の給料表は東京都に準じており、毎年度、東京都人事委員会勧告に基づき水準を見直している。また、大量採用期の職員が定年退職を迎えており、組織の新陳代謝が進んでいる。令和4年度は、前年度と比較して約9千4百万円減した。主な要因として、新陳代謝や給与支給者数の減による給料及び諸手当、共済費の減(▲約1億3千万円)、給与改定に伴う給料及び勤労手当の増(約4千万円)などが挙げられる。	<職員人件費> ()内は前年度比 令和2年度 7,477,080千円 令和3年度 7,226,829千円 (▲250,252千円) 令和4年度 7,146,054千円 (▲80,774千円) 令和5年度 7,052,090千円 (▲93,964千円)		
50	人事課	3-(3)-③	次世代育成支援特定事業主行動計画に基づく支援の推進	実施計画 → 達成状況	推進 → 達成				ワークライフ・バランスの推進のため、休暇を取得しやすくなるため、令和2年度、3年度より引き続き、夏季休暇の取得可能期間を拡大した。また、年次有給休暇の取得推進に関して、10月及び年度末前に所屬長へ取得ができていない職員への呼びかけを引き続き行った。			
51	人事課	3-(3)-③	時間外勤務の縮減	実施計画 → 達成状況	実施 → 達成				令和4年度については、コロナ禍の影響でこれまで停止していた業務が再開するなどの要因による、超過勤務時間数のリバウンドを抑えることに重きを置き、課毎に超過勤務の目標時間数を設定し、市全体として超過勤務の縮減に取り組んだ。その結果、合計125,684時間となり、前年度から約3千時間(▲2.42%)の減少となった。 ※:主な取り組み内容:完全退庁日(毎週水曜日)、完全退庁時間(19時15分)、一斉退庁時間や完全退庁日の徹底、勤務時間の特例(ズレ動)、勤務間インターバル制度の活用、超過勤務命令の上限時間の設定、在宅勤務の活用、課毎の超過勤務時間数の経営会議での定期的な報告など	<時間外勤務時間数> ()内は前年度比 令和元年度 159,371時間 令和2年度 136,158時間 (▲23,213時間) 令和3年度 128,791時間 (▲7,367時間) 令和4年度 125,684時間 (▲3,107時間) ※選挙事務費・災害対応にかかるものは除く。		
52	保険年金課	4	国民健康保険運営における法定外一般会計繰入金 の計画的、段階的削減	実施計画 → 達成状況	保険者機能強化の取組み → 達成			未達成だが着手 → 未達成だが着手	令和4年度は保険料率を前年度比2%増としたが、社会保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による加入者数の減の影響から、法定外繰入金の削減は達成できなかった。引き続き、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に定める「被保険者の健康保持・増進」「医療費の適正給付」「財源の確保」の3項目への取組みを推進し、削減を進めていくこととする。	法定外繰入金は令和3年度965,969千円、令和4年度は963,133千円で25.74%増であった。		
53	健康まちづくり推進室	4	様々な主体と連携した市民の健康づくりを後押しする取組み	実施計画 → 達成状況	事業検討・実施 → 達成				市内事業所等のトップが、自身も含めた従業員の健康で幸せな働き方について宣言し、職場での健康づくりを進める「健康！ワーク宣言」の取組みを開始し、働き盛り世代が健康に働ける環境づくりを後押しした。	令和4年度中の宣言登録数 34件		

具体的な取組項目

No.	所管課 ※下線は統括課	計画 項番	取組項目	年度	R2	R3	R4	R5	令和4年度取組内容		数値効果	備考
									○達成を選択:達成内容を記入	○達成以外を選択:理由と今後の取組予定を記入		
54	企画課	4	庁議の見直し	実施計画 検討・必要に応じた見直し	達成	達成	達成	達成	教育部移転に伴い、Live onを導入し出先機関がオンラインで参加できる環境を整えた。			
55	企画課	4	行政評価手法の見直し	実施計画 新評価手法による運用開始	達成	達成	達成	達成	第3期基本計画から、3つの重点課題に対し、全庁横断的な18の視点のもとで取組みを推進し、18の視点を活用した評価を実施することで、評価する資料の数を少なくするとともにシートの内容を見直し、効率化を図っている。 予算・決算カルテの作成様式を変更し、所管課によるカルテ作成の事務負担軽減を図った。 また、新型コロナウイルス感染症について、政策・施策への影響を把握するため調査を行い、新型コロナウイルス感染症への対策などを共有した。			
56	行政管理課 各課	4	各種手数料の検証及び必要に応じた見直し	実施計画 検証及び見直しの方向性の決定	達成	達成	達成	見直し	各種手数料の実態調査及び他市の状況把握を行い、手数料の検証を行った結果、いずれも適正な料金となっていることが確認できたため、改定しないことを決定した。			
57	行政管理課 各課	4	公共施設の使用料の見直し	実施計画 検証・見直し	達成	達成	達成	必要に応じた条例改正	行革本部会議において、コロナ禍の状況を踏まえた使用料見直しの方向性について協議した結果、改めて使用料設定の基本的な考え方を整理することを決定し、令和6年4月に使用料改定を見送ることとした。			
58	文化・生涯学習 推進課	4	旧北貝取小学校跡地施設の整備に伴う利用者負担の適正化(使用料の設定)	実施計画 条例制定	達成	達成	達成	開館 (使用料の適用)	令和4年4月に市民活動・交流センターを開館した。指定管理者の管理運営による貸館運営の安定化を図った。貸館では、使用料を設定し利用者から適切な費用を徴収した。	【取組効果】 貸館利用者数 施設利用料収入 令和4年度: 75,216人 4,813,800円	R3年3月修正	
66	行政管理課 各課	4	指定管理者制度導入施設の運営手法等の見直し	実施計画 利用実態、運営状況等の分析	達成	達成	達成	見直し	温水プールについて、コロナの影響により開館時間の短縮・定休日の増設を施行実施していたが、令和4年9月からは基本的な感染症対策を取りながら、通常営業を再開した。			R3年3月修正
67	文書法制課	4	庁内印刷の見直し	実施計画 現状分析と見直し手法等の調査(他市事例等)	未達成だが着手	達成	達成	達成	ペーパーレス化を推進するため、新たに製作する計画書等は公式ホームページやSideBooks等の利用を促進するとともに、従来の印刷物についても印刷数等内容の精査を実施した。また印刷業務の作業人員の配置を例年の繁忙期や閑散期の状況を踏まえ見直しを行った。	【取組効果(見込み)】 印刷用上質紙 印刷業務委託人員 令和4年度予算: 3,075千円 37.8人/月 令和5年度予算: 2,697千円 37.2人/月	R3年3月追加	
68	子育て支援課	4	子ども・子育て支援新制度実施に伴う利用者負担の適正化と市単独補助の見直し	実施計画 市単独補助の単価の適正化の検討、見直しの方向性の決定	未達成だが着手	未達成だが着手	達成	達成	市単独補助単価については令和4年度当初より改定し適正化を行った。保育の質の評価手法として、市内認可保育所に「保育環境評価スケール」を導入し、客観的な評価指標に基づいた保育の検証を行った。また、利用者負担の適正化については、実情に合わせた検討を進めた。	令和4年度予算二次総費57,165千円 令和4年度中に市内全認可保育所23施設にて保育環境評価スケールを実施し、客観的な保育評価を行った。令和5年1月中旬報告を公式ホームページ掲載、令和5年3月に令和4年度の実績報告を掲載。	R3年3月追加	
69	各課	4	公共施設等での電力調達方法の見直し	実施計画 契約手法の検討・順次実施	達成	達成	達成	達成	契約手法を統合契約に変更			R3年3月追加
70	各課 行政管理課 財政課	4	扶助費の水準分析(他市比較等)と見直し	実施計画 扶助費計上課の抽出と根拠の確認、他市比較等による水準分析着手	達成	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	提供サービスの中身を精査し、事業の統合を行うことで予算削減を達成した過年度の事例を参考に、引き続き方向性を検討する。			R3年3月追加
72	子育て支援課	4	保育所利用定員の適正化	実施計画 分析結果に基づく見直し	達成	達成	達成	達成	令和4年度より市単独補助単価の改正に伴い、定員区分の流動性が高まったため、少子化や新型コロナウイルス感染症による影響を受け空き定員が生じている施設と協議し、定員の見直しを図ることができた。	令和5年度予算計上時に3施設定員変更を行った。 令和4年度予算比▲16,167千円(3施設) 予算計上後に4施設の定員変更を行った。	R4年3月追加	
75	企画課 行政管理課 情報政策課 各課	4	DX推進体制の整備	実施計画 DX推進ビジョンの構築	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	未達成だが着手	行革本部会議において、市のDX推進体制及び進め方について確認し、本取組項目に「オンライン手続き」や「DXを活用した働き方改革について」等の取組を追加した。今後は、次期行革計画の策定とあわせて、(仮称)DX推進計画を策定し、庁内でDXを推進する体制を整備していく。			R4年9月追加